

概 説

第1 概 況

- 1 平成14年末現在における外国人登録者数は、185万1,758人で、平成13年末現在に比べ7万3,296人（4.1パーセント）増加し、我が国総人口（1億2,743万5,350人）の1.45パーセントを占めており、5年前（平成9年末）の148万2,707人に比べ36万9,051人（24.9パーセント）、10年前（平成4年末）の128万1,644人に比べ57万114人（44.5パーセント）増加している。【③頁 第1表参照】

- 2 **地域別**にみると、アジア地域が137万1,171人で74.0パーセントを占め、次いで、南米地域の33万4,602人（18.1パーセント）がこれに続き、アジア地域と南米地域の出身者で、外国人登録者全体の92.1パーセントを占めている。【⑤頁 第2表、⑥頁 第3表参照】
 - (1) 出身地域を主要在留資格別でみると、永住者の90.9パーセントは、アジア地域出身者で、そのうち韓国・朝鮮が73.2パーセントを占めている。
 - (2) 非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「留学」、「就学」、「研修」及び「技能」である。
 - (3) 「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が53.1パーセント、南米地域出身者が38.2パーセントと両地域出身者が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が68.4パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域出身者が30.0パーセントとなっている。
 - (4) 就労を目的とする在留資格のうち「興行」の88.8パーセント、「技術」の86.3パーセント、「技能」の90.6パーセントは、アジア地域出身者が占めている。また、「教育」の61.5パーセントは、北米地域出身者が占めている。

- 3 **国籍（出身地）別**にみると、韓国・朝鮮は62万5,422人と最も多いが、構成比は年々低下し、平成14年末は過去最低の33.8パーセントとなっている。以下、中国42万4,282人、ブラジル26万8,332人の順となっている。【⑧頁 第4表参照】

- 4 **都道府県別**にみると、平成13年末に比べ、減少したのは奈良県のみで、他の都道府県は増加している。最も多いのは東京都（33万4,751人）で、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県の順となっている。【⑨頁 第5表参照】

5 在留資格別にみると、永住者（71万3,775人）と非永住者（113万7,983人）の構成比は平成13年末とほぼ同率となっている。永住者のうち特別永住者は48万9,900人で、外国人登録者総数の26.5パーセントである。【⑭頁 第8表参照】

(1) 「日本人の配偶者等」（27万1,719人）は、平成14年末は減少に転じ、ブラジルが9万732人（構成比33.4パーセント）と最も多く、以下、中国（5万3,126人）、フィリピン（4万5,510人）と続いている。

【⑯頁 第10表参照】

(2) 「定住者」（24万3,451人）は、増加傾向であったが平成14年末は減少に転じ、ブラジルが13万9,826人（構成比57.4パーセント）で、以下、中国（3万5,020人）、ペルー（2万1,538人）と続いている。

【⑰頁 第11表参照】

(3) 「留学」（11万415人）は、増加傾向にあり、中国が7万3,795人（構成比66.8パーセント）で、以下、韓国・朝鮮（1万7,091人）、マレーシア（1,937人）と続いている。【⑱頁 第12表参照】

(4) 「就学」（4万7,198人）は、増加傾向にあり、中国が3万5,450人（構成比75.1パーセント）と大半を占め、以下、韓国・朝鮮（7,236人）が続いている。【⑲頁 第13表参照】

(5) 「研修」（3万9,067人）は、平成11年末にいったん減少したが再び増加し、中国が2万6,945人（構成比69.0パーセント）と大半を占め、以下、インドネシア（3,813人）、ベトナム（2,516人）、フィリピン（2,329人）と続いている。【⑳頁 第14表参照】

(6) 就労を目的とする在留資格は17万9,639人で、平成13年末に比べ1万856人（6.4パーセント）増加しており、「興行」（5万8,359人）、「人文知識・国際業務」（4万4,496人）、「技術」（2万717人）、「技能」（1万2,522人）、「企業内転勤」（1万923人）、「教育」（9,715人）、「教授」（7,751人）の順となっている。【㉑頁 第15表参照】

6 男女別についてみると、平成6年末から9年連続して、女性が男性を上回っており、平成14年末では、女性が男性を12万7,906人上回っている。

年齢別では、20歳代及び30歳代で外国人登録者総数の53.9パーセントを占めている。【㉒頁 第16表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国は、20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めている。特に、フィリピンの女性は、20歳から39歳までが、81.0パーセントを占め、突出している。【㉓頁 第14図、㉔頁 第15図参照】

第2 外国人登録者数の内訳及び分析

1 総数及び推移 —第1表・第1図—

—平成14年末現在における外国人登録者数は185万1,758人で、過去最高を更新—

平成14年末現在における外国人登録者数は185万1,758人で、前年に引き続き過去最高記録を更新している。この数は、平成13年末に比べると7万3,296人（4.1パーセント）、5年前の平成9年末に比べ36万9,051人（24.9パーセント）、10年前の平成4年末に比べ57万114人（44.5パーセント）の増加となっている。

外国人登録者数の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,743万5,350人（総務省統計局の「平成14年10月1日現在推計人口」による。）の1.45パーセントに当たる。この割合の推移をみると、10年前の平成4年に1パーセントを突破し、平成14年末は前年より0.05ポイントの上昇となった。また、我が国の総人口と外国人登録者数の伸び率を10年前と比較してみると、我が国の総人口の伸び率は2.3パーセント、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い44.5パーセントを示している。

（注）外国人は、本邦入国後90日以内（本邦で出生した場合などは60日以内）に市区町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などには登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者（一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。）、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

【第1表】

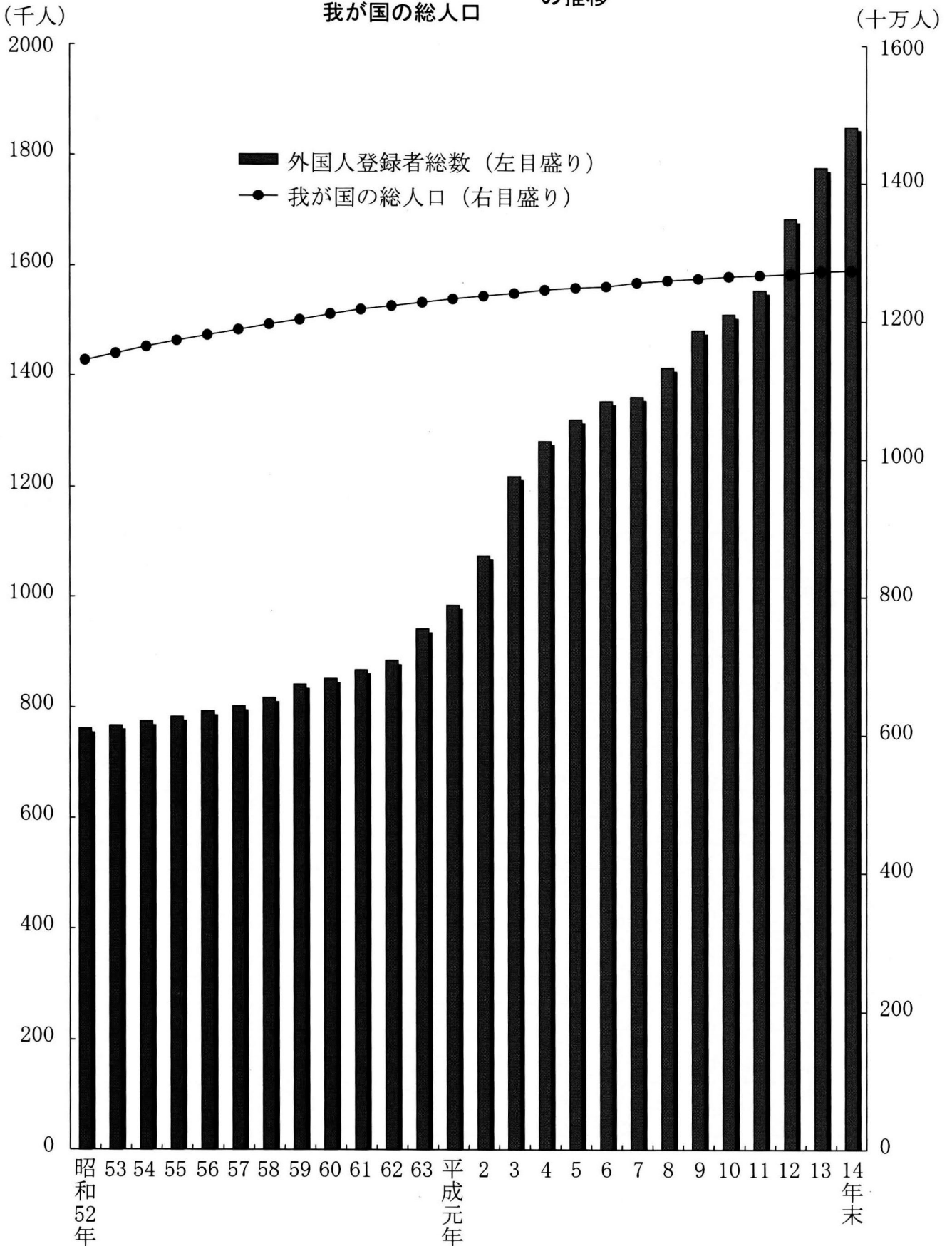
外国人登録者総数の推移

(各年末現在)

	総数	対前年増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合 (%)
昭和52 (1977) 年	762,050		100	0.67
53 (1978) 年	766,894	0.6	101	0.67
54 (1979) 年	774,505	1.0	102	0.67
55 (1980) 年	782,910	1.1	103	0.67
56 (1981) 年	792,946	1.3	104	0.67
57 (1982) 年	802,477	1.2	105	0.68
58 (1983) 年	817,129	1.8	107	0.68
59 (1984) 年	840,885	2.9	110	0.70
60 (1985) 年	850,612	1.2	112	0.70
61 (1986) 年	867,237	2.0	114	0.71
62 (1987) 年	884,025	1.9	116	0.72
63 (1988) 年	941,005	6.4	123	0.77
平成元 (1989) 年	984,455	4.6	129	0.80
2 (1990) 年	1,075,317	9.2	141	0.87
3 (1991) 年	1,218,891	13.4	160	0.98
4 (1992) 年	1,281,644	5.1	168	1.03
5 (1993) 年	1,320,748	3.1	173	1.06
6 (1994) 年	1,354,011	2.5	178	1.08
7 (1995) 年	1,362,371	0.6	179	1.08
8 (1996) 年	1,415,136	3.9	186	1.12
9 (1997) 年	1,482,707	4.8	195	1.18
10 (1998) 年	1,512,116	2.0	198	1.20
11 (1999) 年	1,556,113	2.9	204	1.23
12 (2000) 年	1,686,444	8.4	221	1.33
13 (2001) 年	1,778,462	5.5	233	1.40
14 (2002) 年	1,851,758	4.1	243	1.45

【第1図】

外国人登録者総数・我が国の総人口の推移



2 地域別 —第2表・第2図・第3表—

—アジア地域出身者が7割以上、南米地域が2割弱を占める—

外国人登録者数をその出身の地域別にみると、アジア地域が137万1,171人と全体の74.0パーセントを占め、以下、南米地域、北米地域、ヨーロッパ地域、オセアニア地域、アフリカ地域の順となり、アジア地域と南米地域の出身者で外国人登録者総数の92.1パーセントを占めている。

地域別によるその推移をみると、アジア地域は、平成13年末に比べ5万9,722人（4.6パーセント）増、平成10年末に比べ24万7,762人（22.1パーセント）増となっている。

また、最も増加率の高い地域はアフリカ地域で、平成13年末に比べ818人（9.2パーセント）の増加となっている。

【第2表】

地域別外国人登録者数の推移

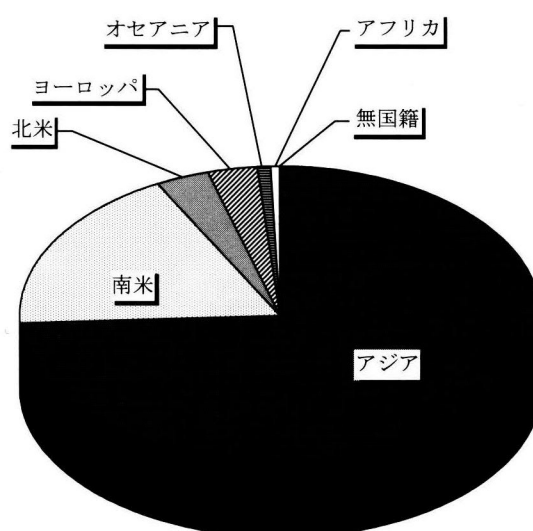
(各年末現在)

地 域	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	100.0	4.1
ア ジ ア	1,123,409	1,160,643	1,244,629	1,311,449	1,371,171	74.0	4.6
南 米	274,442	278,209	312,921	329,510	334,602	18.1	1.5
北 米	54,700	54,882	58,100	60,492	63,201	3.4	4.5
ヨ ー ロ ッ パ	39,925	41,659	47,730	51,497	55,288	3.0	7.4
オ セ ア ニ ア	10,514	11,159	12,839	14,697	15,898	0.9	8.2
ア フ リ カ	6,940	7,458	8,214	8,876	9,694	0.5	9.2
無 国 籍	2,186	2,103	2,011	1,941	1,904	0.1	-1.9

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】

平成14年末現在における地域別の割合



外国人登録者の出身地域を主要在留資格別にみると、永住者については、アジア地域が韓国・朝鮮を中心に64万8,620人（構成比90.9パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が72万2,551人（63.5パーセント）、南米地域が28万7,091人（25.2パーセント）と二つの地域で88.7パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、「留学」（93.4パーセント）、「就学」（96.9パーセント）、「研修」（98.1パーセント）及び「技能」（90.6パーセント）である。また、「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が53.1パーセント、南米地域出身者が38.2パーセントと両地域が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が68.4パーセント、次いでアジア地域出身者が30.0パーセントとなっている。なお、就労を目的とする在留資格のうち「技術」の86.3パーセントはアジア地域出身者が占めているが、「教育」の61.5パーセントは北米地域出身者が占めている。

【第3表】 地域別・在留資格別外国人登録者数

（平成14年末）

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	1,851,758	1,371,171	55,288	9,694	63,201	334,602	15,898	1,904
構成比 (%)	100.0	74.0	3.0	0.5	3.4	18.1	0.9	0.1
永住者	713,775	648,620	6,089	1,084	9,079	47,511	844	548
構成比 (%)	100.0	90.9	0.9	0.2	1.3	6.7	0.1	0.1
非永住者	1,137,983	722,551	49,199	8,610	54,122	287,091	15,054	1,356
構成比 (%)	100.0	63.5	4.3	0.8	4.8	25.2	1.3	0.1
うち日本人の配偶者等	271,719	144,161	7,883	2,016	11,558	103,879	2,106	116
構成比 (%)	100.0	53.1	2.9	0.7	4.3	38.2	0.8	0.0
定住者	243,451	72,935	1,239	189	2,163	166,427	143	355
構成比 (%)	100.0	30.0	0.5	0.1	0.9	68.4	0.1	0.1
留学	110,415	103,077	3,270	942	1,763	785	551	27
構成比 (%)	100.0	93.4	3.0	0.9	1.6	0.7	0.5	0.0
家族滞在	83,075	64,788	6,992	1,247	7,759	605	1,637	47
構成比 (%)	100.0	78.0	8.4	1.5	9.3	0.7	2.0	0.1
興行	58,359	51,805	5,648	22	466	282	134	2
構成比 (%)	100.0	88.8	9.7	0.0	0.8	0.5	0.2	0.0
就学	47,198	45,737	516	85	455	103	293	9
構成比 (%)	100.0	96.9	1.1	0.2	1.0	0.2	0.6	0.0
人文知識・国際業務	44,496	18,445	7,853	222	12,255	148	5,564	9
構成比 (%)	100.0	41.5	17.6	0.5	27.5	0.3	12.5	0.0
研修	39,067	38,339	155	141	64	306	58	4
構成比 (%)	100.0	98.1	0.4	0.4	0.2	0.8	0.1	0.0
技術	20,717	17,888	1,497	113	877	80	262	0
構成比 (%)	100.0	86.3	7.2	0.5	4.2	0.4	1.3	0.0
技能	12,522	11,342	670	26	175	88	216	5
構成比 (%)	100.0	90.6	5.4	0.2	1.4	0.7	1.7	0.0
企業内転勤	10,923	6,011	2,593	45	1,879	71	322	2
構成比 (%)	100.0	55.0	23.7	0.4	17.2	0.7	2.9	0.0
教育	9,715	275	2,053	56	5,978	5	1,347	1
構成比 (%)	100.0	2.8	21.1	0.6	61.5	0.1	13.9	0.0
教授	7,751	4,119	1,561	133	1,556	57	323	2
構成比 (%)	100.0	53.1	20.1	1.7	20.1	0.7	4.2	0.0
永住者の配偶者等	7,576	6,611	122	37	143	623	35	5
構成比 (%)	100.0	87.3	1.6	0.5	1.9	8.2	0.5	0.1
その他	170,999	137,018	7,147	3,336	7,031	13,632	2,063	772
構成比 (%)	100.0	80.1	4.2	2.0	4.1	8.0	1.2	0.5

3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は183か国。韓国・朝鮮の構成比は年々低下し33.8パーセント。中国は引き続き増加—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、平成13年末に比べ1か国増加し、183か国（無国籍を除く。）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が62万5,422人で全体の33.8パーセントを占め、以下、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、韓国・朝鮮は年々減少し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国は引き続き増加傾向にある。

韓国・朝鮮は、特別永住者数の減少を受けて、平成3年末の69万3,050人をピークにその後は毎年減少を続け、平成14年末は、平成13年末に比べ6,983人（1.1パーセント）減の62万5,422人となっている。また、外国人登録者全体に対する構成比は6年の50.0パーセントから年々低下し、平成14年末は33.8パーセントとなっている。

中国は、従来から増加しているが、更に平成12年末以降は前年比10パーセントを超える大幅な増加を示しており、平成14年末は、平成13年末に比べ4万3,057人（11.3パーセント）増の42万4,282人となっている。外国人登録者全体に対する構成比も上昇傾向にあり、平成13年に20パーセントを超え、平成14年末には22.9パーセントに達している。

ブラジルは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降、平成10年末を除き毎年増加を続け、平成14年末は、平成13年末に比べ2,370人（0.9パーセント）増の26万8,332人となっている。外国人登録者全体に対する構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移している。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け、平成14年末は、平成13年末に比べ1万2,692人（8.1パーセント）増の16万9,359人となっている。

ペルーは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降毎年増加を続け、平成14年末は、平成13年末に比べ1,720人（3.4パーセント）増の5万1,772人となっている。

米国は、平成3年末に4万2,498人となった以降増減を繰り返していたが、平成11年からは増加傾向にあり、平成14年末は、平成13年末に比べ1,726人（3.7パーセント）増の4万7,970人となっている。

【第4表】

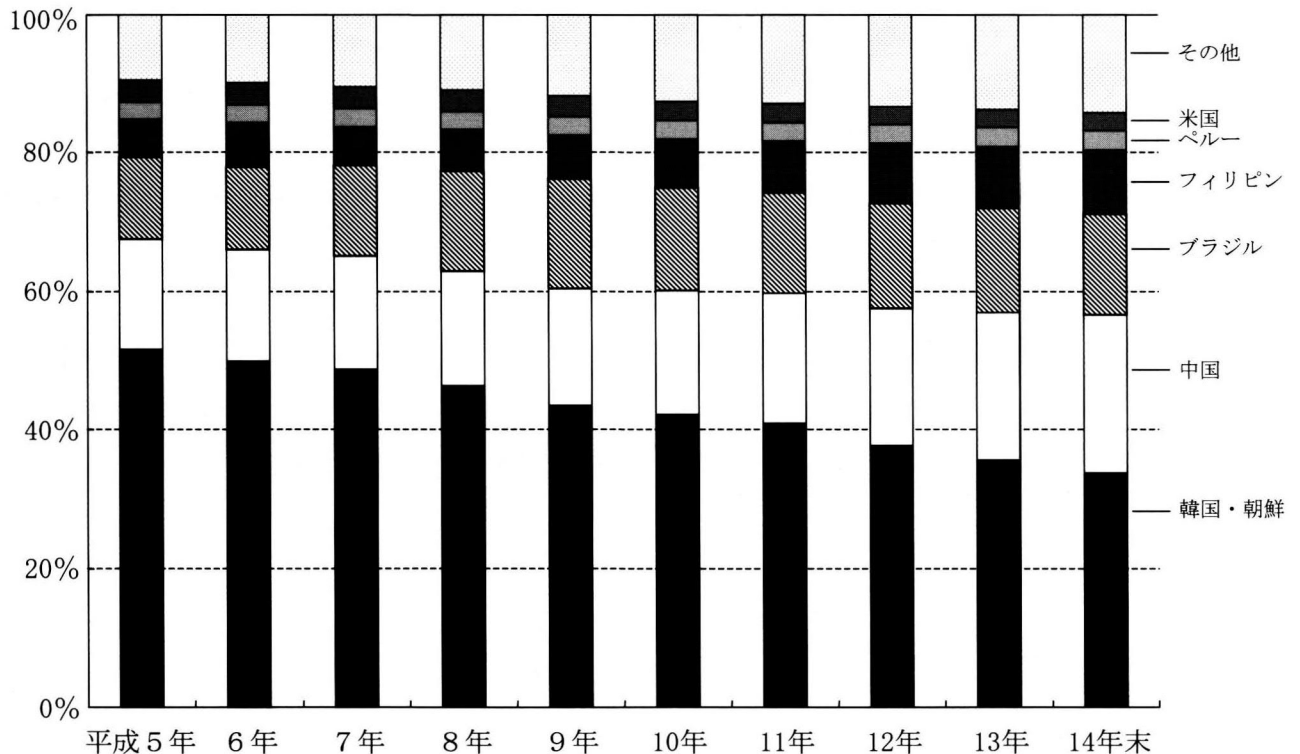
国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍（出身地）	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)
総 数	1,320,748	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758
韓国・朝鮮	682,276	676,793	666,376	657,159	645,373	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422
構成比 (%)	51.7	50.0	48.9	46.4	43.5	42.2	40.9	37.7	35.6	33.8
中国	210,138	218,585	222,991	234,264	252,164	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282
構成比 (%)	15.9	16.1	16.4	16.6	17.0	18.0	18.9	19.9	21.4	22.9
ブラジル	154,650	159,619	176,440	201,795	233,254	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332
構成比 (%)	11.7	11.8	13.0	14.3	15.7	14.7	14.4	15.1	15.0	14.5
フィリピン	73,057	85,968	74,297	84,509	93,265	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359
構成比 (%)	5.5	6.4	5.5	6.0	6.3	7.0	7.4	8.6	8.8	9.1
ペルー	33,169	35,382	36,269	37,099	40,394	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772
構成比 (%)	2.5	2.6	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8
米 国	42,639	43,320	43,198	44,168	43,690	42,774	42,802	44,856	46,244	47,970
構成比 (%)	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6
そ の 他	124,819	134,344	142,800	156,142	174,567	189,442	199,805	225,308	245,907	264,621
構成比 (%)	9.5	9.9	10.5	11.0	11.8	12.6	12.9	13.4	13.8	14.3

【第3図】

国籍（出身地）別構成比の推移



4 都道府県別 —第5表・第4図・第6表—

—減少したのは奈良県のみ。他の都道府県は増加—

外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が33万4,751人（全国の18.1パーセント）と最も多く、次いで、大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県、埼玉県、千葉県、静岡県、京都府、茨城県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は130万6,639人と、日本全国の70.6パーセントを占めている。

【第5表】

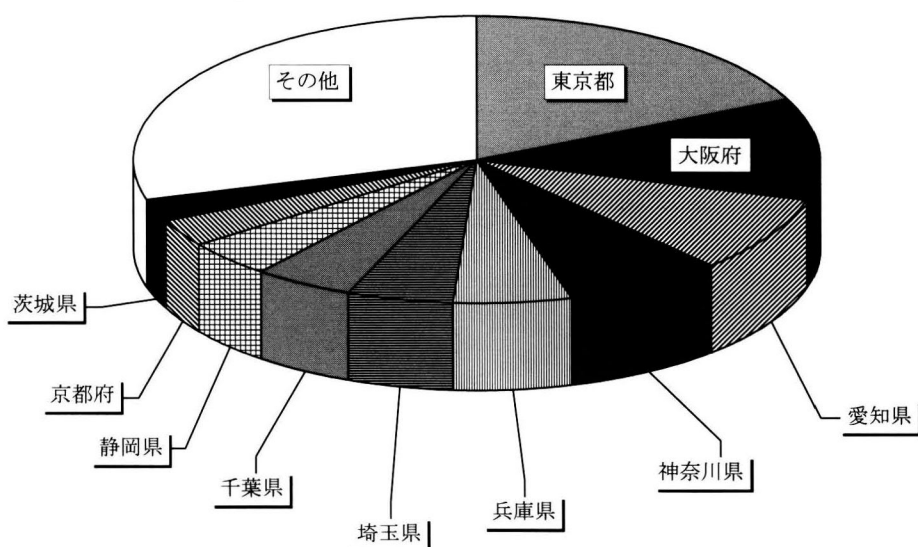
都道府県別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

都道府県	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	100.0	4.1
東京都	262,613	274,358	296,823	318,996	334,751	18.1	4.9
大阪府	207,367	206,698	208,072	209,700	210,897	11.4	0.6
愛知県	124,919	127,537	139,540	149,612	157,377	8.5	5.2
神奈川県	110,036	112,899	120,332	131,038	138,391	7.5	5.6
兵庫県	98,705	98,322	99,703	100,935	101,941	5.5	1.0
埼玉県	69,996	71,926	81,898	88,993	93,982	5.1	5.6
千葉県	64,942	68,791	74,969	82,275	87,347	4.7	6.2
静岡県	56,732	58,625	68,207	74,433	78,712	4.3	5.7
京都府	55,040	54,664	55,108	55,729	56,229	3.0	0.9
茨城県	33,519	36,539	42,275	45,227	47,012	2.5	3.9
その他	428,247	445,754	499,517	521,524	545,119	29.4	4.5

【第4図】

平成14年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



地域別では、**関東地方**の外国人登録者数は、77万2,782人で平成13年末に比べ1都6県全体で3万6,220人（4.9パーセント）の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は1万5,755人（4.9パーセント）増、神奈川県は7,353人（5.6パーセント）増、千葉県は5,072人（6.2パーセント）増、埼玉県は4,989人（5.6パーセント）増、茨城県は1,785人（3.9パーセント）増、栃木県は775人（2.7パーセント）増、群馬県は491人（1.2パーセント）増となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、44万8,489人で平成13年末に比べ2府5県全体で5,538人（1.3パーセント）の増となっている。これを各府県別にみると、三重県は1,678人（4.8パーセント）増、大阪府は1,197人（0.6パーセント）増、兵庫県は1,006人（1.0パーセント）増、京都府は500人（0.9パーセント）増、滋賀県は1,085人（4.6パーセント）増、和歌山県は86人（1.3パーセント）増となっている。

その他の地域では、平成13年末に比べ、北海道が869人（5.4パーセント）、東北地方が3,275人（7.0パーセント）、中部地方が1万7,471人（4.8パーセント）、中国地方が2,678人（3.7パーセント）、四国地方が2,091人（9.8パーセント）、九州地方が5,154人（6.5パーセント）、それぞれ増加している。

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の2.74パーセントと最も多く、以下大阪府が2.39パーセント、愛知県が2.21パーセント、京都府が2.13パーセント、静岡県が2.08パーセント、群馬県が2.06パーセント、三重県が1.98パーセント、岐阜県が1.97パーセント、長野県が1.85パーセント、兵庫県が1.83パーセントの順となっている。

【第6表】 平成14年末都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

都道府県	平成14年末 外国人登録者数	平成14年10月1日 現在の人口（千人）	人口に占める割合 （%）
全 国	1,851,758	127,435	1.45
東 京 都	334,751	12,219	2.74
大 阪 府	210,897	8,815	2.39
愛 知 県	157,377	7,123	2.21
京 都 府	56,229	2,642	2.13
静 岡 県	78,712	3,786	2.08
群 馬 県	41,818	2,032	2.06
三 重 県	36,792	1,861	1.98
岐 阜 県	41,545	2,111	1.97
長 野 県	41,102	2,217	1.85
兵 庫 県	101,941	5,578	1.83
そ の 他	750,594	79,048	0.95

5 都道府県別・国籍（出身地）別 —第7表・第5図—

—大阪府では韓国・朝鮮が7割以上を占め、静岡県ではブラジルが半数以上、徳島県、愛媛県及び秋田県では中国が半数以上を占める—

都道府県別に外国人登録者数の国籍（出身地）別割合をみると、韓国・朝鮮が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で72.4パーセント、以下、京都府69.7パーセント、山口県65.7パーセント、兵庫県61.5パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、沖縄県の6.8パーセントである。

中国が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で55.1パーセント、以下、愛媛県51.9パーセント、秋田県50.1パーセント、長崎県41.5パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、滋賀県の8.4パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で52.1パーセント、以下、三重県46.2パーセント、滋賀県43.6パーセント、長野県42.7パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、福岡県の0.6パーセントである。

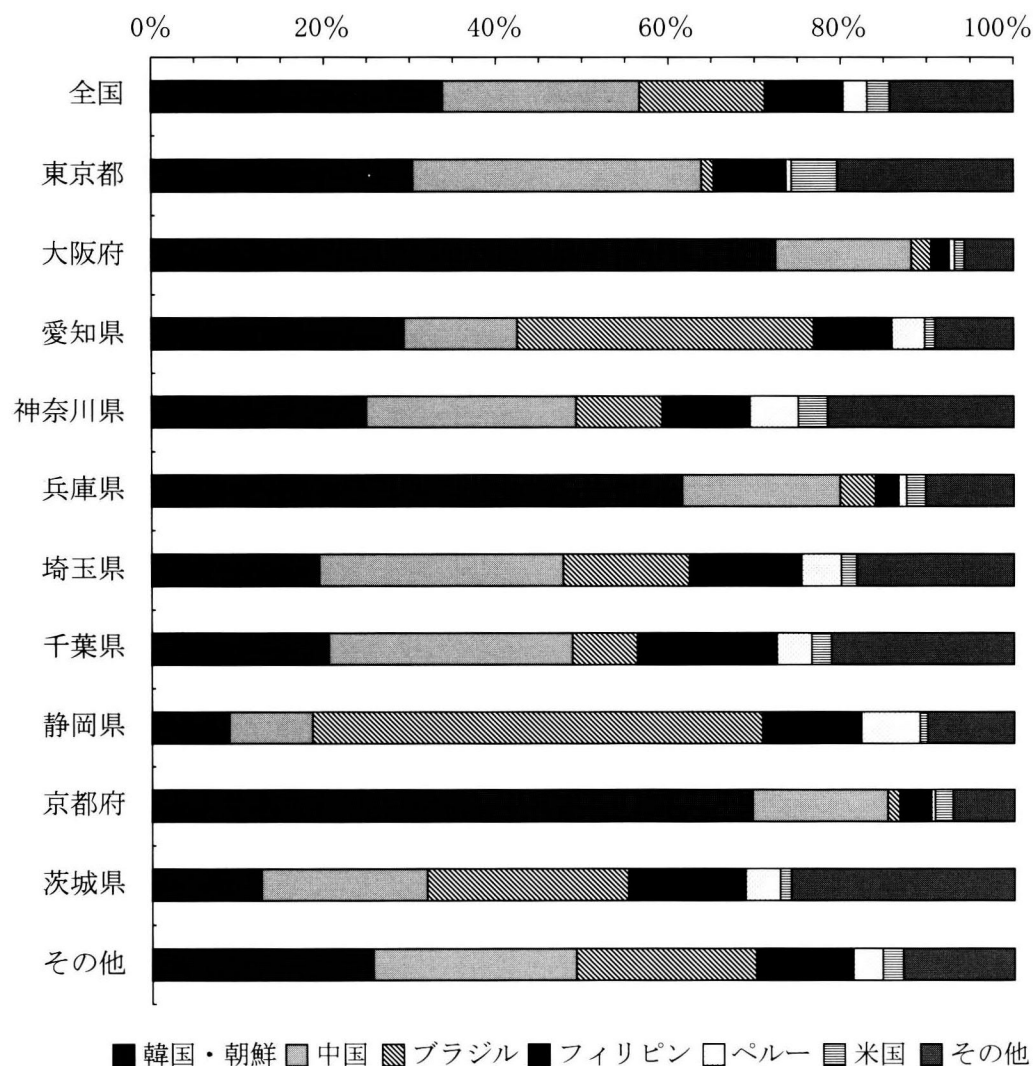
フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で27.9パーセント、以下、福島県25.4パーセント、沖縄県22.0パーセント、熊本県21.9パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の2.1パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、米国が大きな割合を占めている沖縄県（23.9パーセント）、ペルーが大きな割合を占めている栃木県（12.7パーセント）及び群馬県（10.8パーセント）、タイが大きな割合を占めている茨城県（10.4パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第7表】 平成14年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合 (%)

	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
全 国	33.8	22.9	14.5	9.1	2.8	2.6	14.3
東 京 都	30.3	33.5	1.4	8.4	0.6	5.3	20.4
大 阪 府	72.4	15.8	2.3	2.1	0.6	1.1	5.7
愛 知 県	29.3	13.2	34.4	9.1	3.8	1.2	9.1
神 奈 川 県	24.9	24.4	10.0	10.2	5.6	3.4	21.6
兵 庫 県	61.5	18.3	4.1	2.7	0.9	2.2	10.2
埼 玉 県	19.4	28.3	14.6	13.0	4.6	1.8	18.2
千 葉 県	20.5	28.3	7.5	16.2	4.0	2.3	21.2
静 岡 県	8.9	9.7	52.1	11.5	6.8	0.9	10.0
京 都 府	69.7	15.7	1.4	3.7	0.4	2.1	7.1
茨 城 県	12.6	19.3	23.3	13.6	4.0	1.3	25.9
そ の 他	25.6	23.6	20.8	11.3	3.4	2.4	12.9

【第5図】 平成14年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合



6 在留資格（在留目的）別

(1) 在留資格別の構成 — 第6図・第8表—

— 「一般永住者」，「留学」，「就学」，「企業内転勤」が増加—

在留資格を「永住者」（一般永住者と特別永住者を総称。注参照）と「非永住者」に大別してみると、「永住者」の構成比が低下する反面、「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にあったが、平成14年末は「一般永住者」が大幅に増加したことから、「永住者」の構成比は平成13年末とほぼ同率の38.5パーセントとなった。

在留資格別では、以下、「日本人の配偶者等」が14.7パーセント、「定住者」が13.1パーセント、「留学」が6.0パーセント、「家族滞在」が4.5パーセントと続いている。

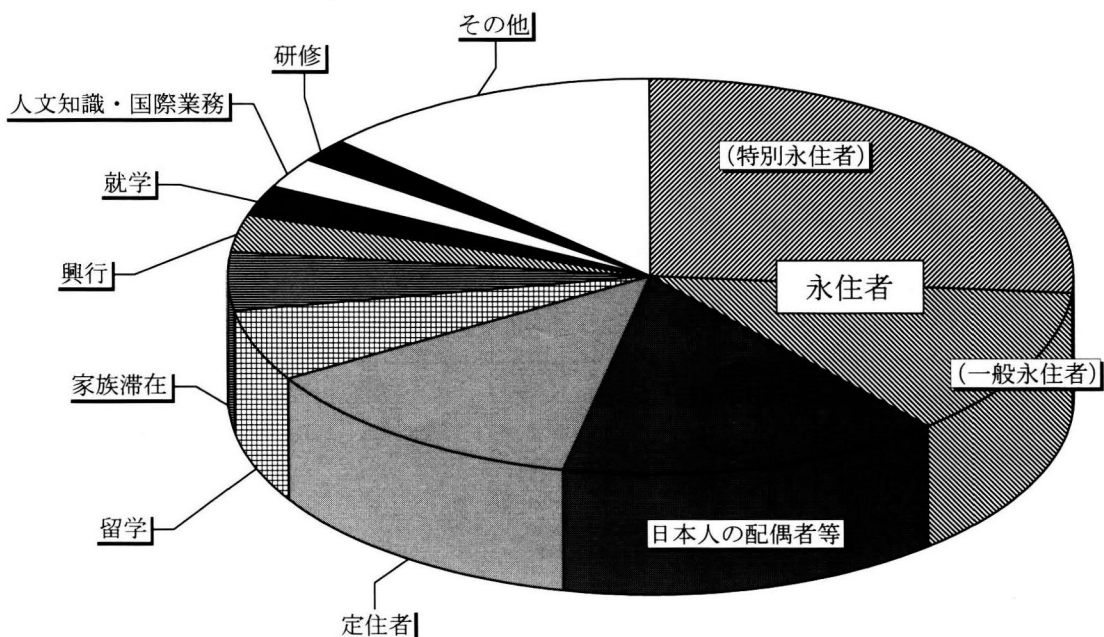
平成13年末に比べ増加率が最も大きいのは、「一般永住者」（21.6パーセント）で、次いで、「留学」（17.9パーセント）、「就学」（13.0パーセント）、「企業内転勤」（10.2パーセント）の順となっている。反対に減少したのは、「日本人の配偶者等」（3.1パーセント）、「特別永住者」（2.2パーセント）、「定住者」（0.4パーセント）である。

(注1) ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により、「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」，「法126-2-6該当者」，「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

【第6図】

平成14年末現在における在留資格別の割合



【第8表】

在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	100.0	4.1
永住者	626,760	635,715	657,605	684,853	713,775	38.5	4.2
うち一般永住者	93,364	113,038	145,336	184,071	223,875	12.1	21.6
特別永住者	533,396	522,677	512,269	500,782	489,900	26.5	-2.2
非永住者	885,356	920,398	1,028,839	1,093,609	1,137,983	61.5	4.1
うち日本人の配偶者等	264,844	270,775	279,625	280,436	271,719	14.7	-3.1
定住者	211,275	215,347	237,607	244,460	243,451	13.1	-0.4
留学者	59,648	64,646	76,980	93,614	110,415	6.0	17.9
家族滞在	65,675	68,679	72,878	78,847	83,075	4.5	5.4
興行	28,871	32,297	53,847	55,461	58,359	3.2	5.2
就学	30,691	34,541	37,781	41,766	47,198	2.5	13.0
人文知識・国際業務	31,285	31,766	34,739	40,861	44,496	2.4	8.9
研修	27,108	26,630	36,199	38,169	39,067	2.1	2.4
技術	15,242	15,668	16,531	19,439	20,717	1.1	6.6
技能	10,048	10,459	11,349	11,927	12,522	0.7	5.0
企業内転勤	6,599	7,377	8,657	9,913	10,923	0.6	10.2
教育	7,941	8,079	8,375	9,068	9,715	0.5	7.1
教授	5,374	5,879	6,744	7,196	7,751	0.4	7.7
永住者の配偶者等	6,219	6,410	6,685	7,047	7,576	0.4	7.5
その他	114,536	121,845	140,842	155,405	170,999	9.2	10.0

(2) 永住者 ー第9表・第7図ー

ー「一般永住者」は引き続き増加，特にブラジルが大幅に増加。一方，「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の外国人登録者数は，「一般永住者」が増加傾向，「特別永住者」が減少傾向で，平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており，平成14年末は，平成13年末に比べ2万8,922人（4.2パーセント）の増の71万3,775人となっている。

そのうち「一般永住者」は22万3,875人で，国籍（出身地）別内訳をみると，中国が7万599人と最も多く，以下，韓国・朝鮮，フィリピン，ブラジル，ペルーの順となっている。

国籍（出身地）別の増減をみると，平成13年末に比べ，中国が1万1,821人（20.1パーセント），フィリピンが5,829人（21.6パーセント），ブラジルが1万926人（53.9パーセント），ペルーが2,916人（26.4パーセント）といずれも高い伸びを示している。特にブラジルは毎年大幅な増加を続けており，平成10年末に比べると「一般永住者」の数は約12倍となっている。

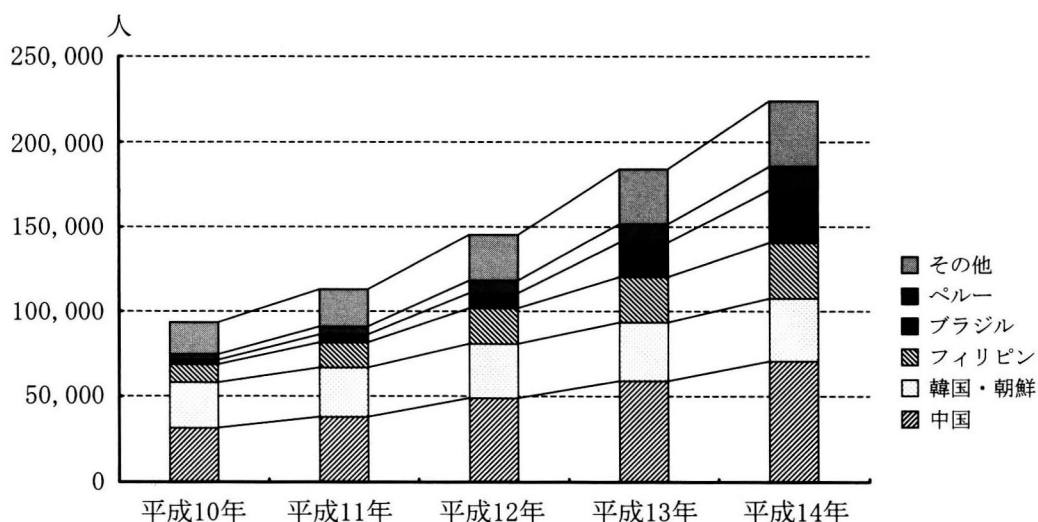
また，「特別永住者」は48万9,900人で，年々減少傾向にあり，構成比は外国人登録者総数の26.5パーセントとなっている。

【第9表】 永住者数の国籍（出身地）別の推移

（各年末現在）

国籍（出身地）	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	626,760	635,715	657,605	684,853	713,775	100.0	4.2
一般永住者	93,364	113,038	145,336	184,071	223,875	31.4	21.6
中国	31,591	37,960	48,809	58,778	70,599	9.9	20.1
韓国・朝鮮	26,425	28,766	31,955	34,624	37,121	5.2	7.2
フィリピン	10,617	14,884	20,933	26,967	32,796	4.6	21.6
ブラジル	2,644	4,592	9,062	20,277	31,203	4.4	53.9
ペルー	3,209	4,756	7,496	11,059	13,975	2.0	26.4
その他	18,878	22,080	27,081	32,366	38,181	5.3	18.0
特別永住者	533,396	522,677	512,269	500,782	489,900	68.6	-2.2
韓国・朝鮮	528,450	517,787	507,429	495,986	485,180	68.0	-2.2
中国	4,349	4,252	4,151	4,060	3,924	0.5	-3.3
その他	597	638	689	736	796	0.1	8.2

【第7図】 「一般永住者」の外国人登録者数の推移



(3) 日本人の配偶者等 ー第10表・第8図ー

ー「日本人の配偶者等」は減少に転じるー

「日本人の配偶者等」（日本人の配偶者又は子）の外国人登録者数は、平成11年以降毎年増加していたが、平成14年末は減少に転じ、平成13年末に比べ8,717人（3.1パーセント）減の27万1,719人となった。

国籍（出身地）別構成比をみると、ブラジルが9万732人（33.4パーセント）と最も多く、次いで、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイの順となっており、以上の5か国で全体の82.5パーセントを占めている。

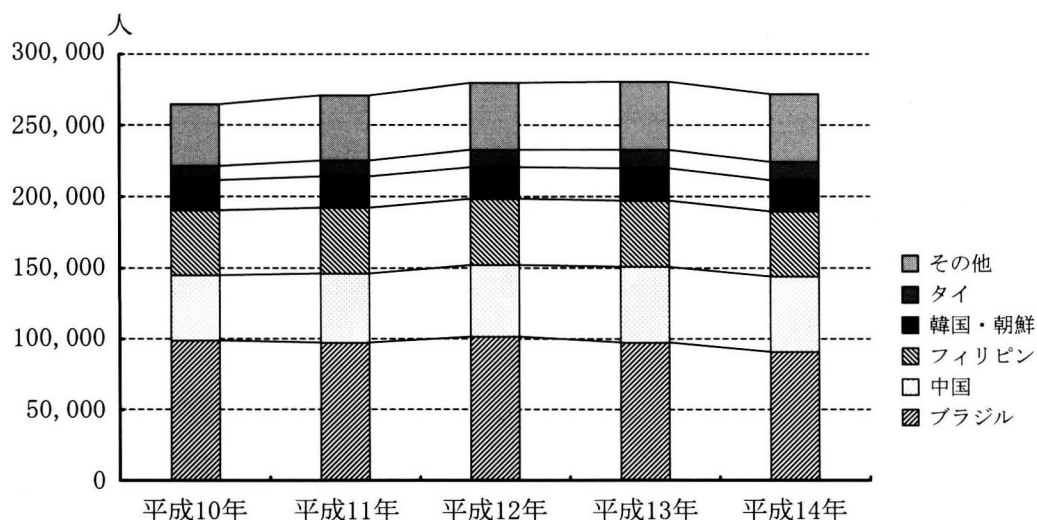
国籍（出身地）別の増減をみると、平成13年末に比べブラジルは6,530人（6.7パーセント）、中国が428人（0.8パーセント）、フィリピンが723人（1.6パーセント）、韓国・朝鮮が680人（3.0パーセント）、タイが204人（1.6パーセント）といずれも減少している。

【第10表】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍（出身地）	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比・増減率	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	264,844	270,775	279,625	280,436	271,719	100.0	-3.1
ブ ラ ジ ル	98,823	97,330	101,623	97,262	90,732	33.4	-6.7
中 国	45,913	48,698	50,525	53,554	53,126	19.6	-0.8
フ ィ リ ピ ン	45,619	46,152	46,265	46,233	45,510	16.7	-1.6
韓 国 ・ 朝 鮮	21,078	21,753	22,057	22,548	21,868	8.0	-3.0
タ イ	9,878	11,100	12,272	13,042	12,838	4.7	-1.6
そ の 他	43,533	45,742	46,883	47,797	47,645	17.5	-0.3

【第8図】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移



(4) 定住者 —第11表・第9図—

—「定住者」は微減に転じる。ブラジルが半数以上を占め、以下、中国、ペルーの順—

「定住者」の外国人登録者数は、平成13年末まで緩やかな増加傾向にあったが、平成14年末は減少に転じ、平成13年末に比べ1,009人（0.4パーセント）減の24万3,451人となった。

国籍（出身地）別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで13万9,826人（57.4パーセント）、次いで、中国、ペルー、フィリピン、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の91.9パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、減少傾向にあった中国が引き続き1,560人（4.3パーセント）、韓国・朝鮮が152人（1.6パーセント）減少したのに加え、これまで増加傾向にあったブラジルが2,256人（1.6パーセント）、ペルーが509人（2.3パーセント）減少した。一方、フィリピンは2,716人（17.5パーセント）増となっている。

【第11表】

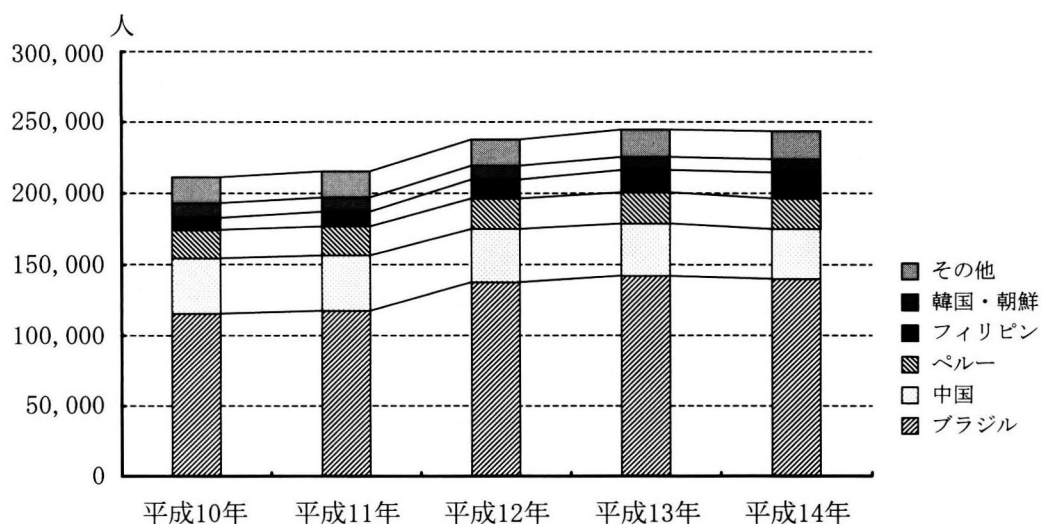
「定住者」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍（出身地）	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	211,275	215,347	237,607	244,460	243,451	100.0	-0.4
ブラジル	115,536	117,469	137,649	142,082	139,826	57.4	-1.6
中国	38,927	38,982	37,337	36,580	35,020	14.4	-4.3
ペルー	19,953	20,454	21,369	22,047	21,538	8.8	-2.3
フィリピン	8,385	10,181	13,285	15,530	18,246	7.5	17.5
韓国・朝鮮	10,416	10,028	9,509	9,243	9,091	3.7	-1.6
その他	18,058	18,233	18,458	18,978	19,730	8.1	4.0

【第9図】

「定住者」の外国人登録者数の推移



(5) 留学 —第12表・第10図—

—「留学」は初めて10万人を突破。中国が更に増加し3分の2以上を占め、韓国・朝鮮と合わせて8割を超える—

「留学」の外国人登録者数は、11万415人と初めて10万人を突破し、平成13年末に比べ1万6,801人（17.9パーセント）の増となっている。

このうち、国籍（出身地）別構成比についてみると、中国が7万3,795人（66.8パーセント）、韓国・朝鮮が1万7,091人（15.5パーセント）となっており、以上の2か国で全体の82.3パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成13年末に比べ、上位5か国はいずれも増加しており、特に中国が引き続き高い伸び率（24.9パーセント）を示している。

【第12表】

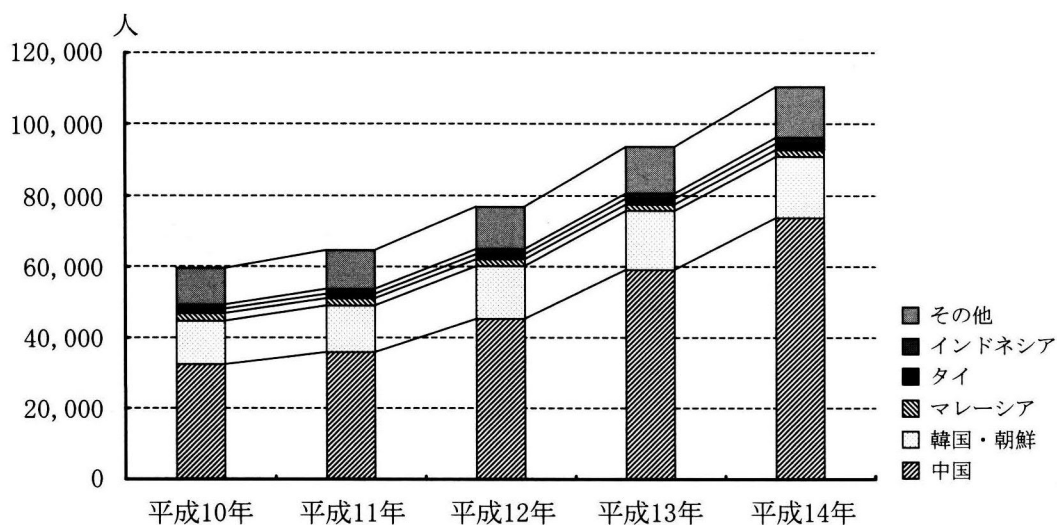
「留学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍（出身地）	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	59,648	64,646	76,980	93,614	110,415	100.0	17.9
中 国	32,370	35,879	45,321	59,079	73,795	66.8	24.9
韓国・朝鮮	12,381	13,194	14,848	16,671	17,091	15.5	2.5
マレーシア	2,123	2,035	1,890	1,850	1,937	1.8	4.7
タ イ	1,247	1,294	1,468	1,601	1,760	1.6	9.9
インドネシア	1,226	1,312	1,448	1,511	1,607	1.5	6.4
そ の 他	10,301	10,932	12,005	12,902	14,225	12.9	10.3

【第10図】

「留学」の外国人登録者数の推移



(6) 就学 — 第13表・第11図 —

— 「就学」は増加傾向。中国が4分の3以上を占め、韓国・朝鮮は減少 —

「就学」の外国人登録者数は、4万7,198人で、平成13年末に比べ5,432人（13.0パーセント）の増となっている。

国籍（出身地）別構成比をみると、中国が3万5,450人（75.1パーセント）、韓国・朝鮮が7,236人（15.3パーセント）となっており、以上の2か国で全体の90.4パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成10年末から増加を続けている中国は5,280人（17.5パーセント）と引き続き高い伸びを示している。韓国・朝鮮は351人（4.6パーセント）減少し、スリランカが137人（47.2パーセント）増で第5位に入り、フィリピンが上位5か国から外れた。

【第13表】

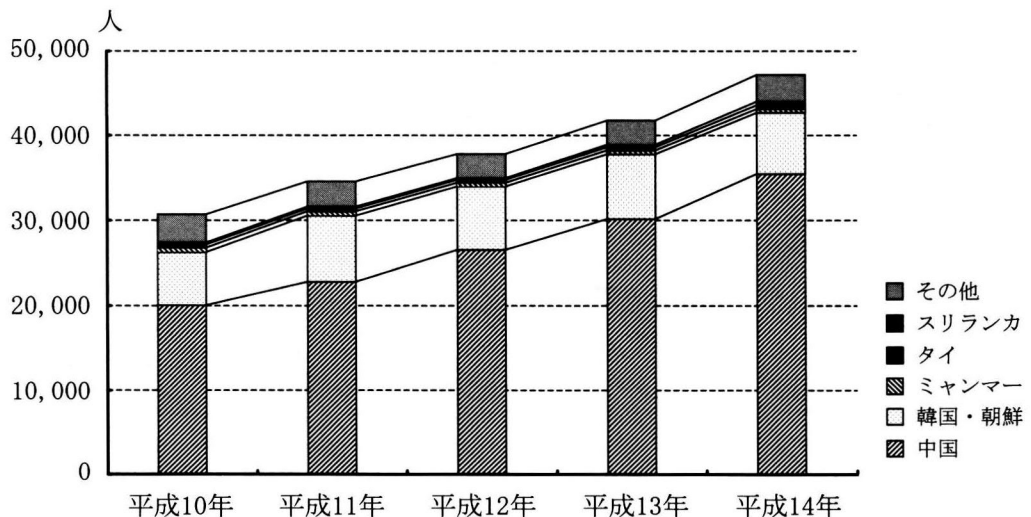
「就学」の外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍（出身地）	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	30,691	34,541	37,781	41,766	47,198	100.0	13.0
中国	20,050	22,782	26,542	30,170	35,450	75.1	17.5
韓国・朝鮮	6,223	7,776	7,432	7,587	7,236	15.3	-4.6
ミャンマー	540	488	413	430	447	0.9	4.0
タイ	375	359	366	409	445	0.9	8.8
スリランカ	219	203	198	290	427	0.9	47.2
その他	3,284	2,933	2,830	2,880	3,193	6.8	10.9

【第11図】

「就学」の外国人登録者数の推移



(7) 研修 —第14表・第12図—

—「研修」は緩やかな増加。中国が約7割を占め、以下、インドネシア、ベトナム、フィリピンの順—

「研修」の外国人登録者数は、平成11年末にいったん減少したが再び増加し、平成14年末は平成13年末に比べ898人(2.4パーセント)の増となっている。

国籍(出身地)別構成比は、中国が2万6,945人(69.0パーセント)、次いで、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイの順となっており、以上の5か国で全体の94.8パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減について平成13年末と比較してみると、上位5か国のうち中国のみが5.1パーセント(1,305人)増加し、その他の国はいずれも減少している。

【第14表】

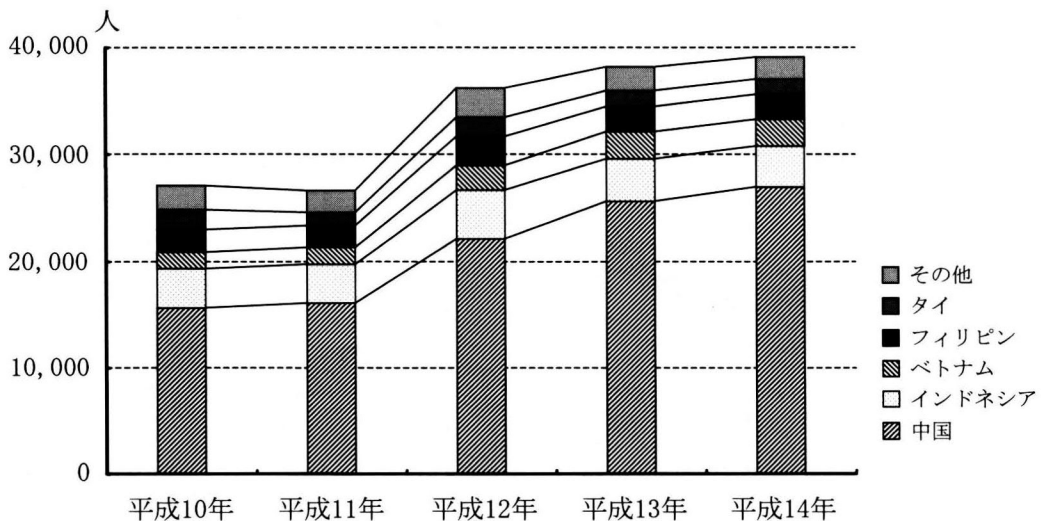
「研修」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	27,108	26,630	36,199	38,169	39,067	100.0	2.4
中国	15,646	16,101	22,163	25,640	26,945	69.0	5.1
インドネシア	3,709	3,636	4,506	3,938	3,813	9.8	-3.2
ベトナム	1,548	1,619	2,280	2,551	2,516	6.4	-1.4
フィリピン	2,122	2,037	2,734	2,356	2,329	6.0	-1.1
タイ	1,865	1,221	1,802	1,478	1,421	3.6	-3.9
その他	2,218	2,016	2,714	2,206	2,043	5.2	-7.4

【第12図】

「研修」の外国人登録者数の推移



(8) 就労を目的とする在留資格 — 第15表・第13図 —

— 「宗教」のみ減少、他は増加 —

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると、平成14年末は17万9,639人で、平成13年末に比べ1万856人(6.4パーセント)の増加となっている。

最も多いのは「興行」で5万8,359人となっており、次いで、「人文知識・国際業務」、「技術」、「技能」、「企業内転勤」、「教育」の順となっている。

就労を目的とした在留資格の中で平成13年末と比べて減少しているのは、「宗教」のみであり、他はいずれも増加している。

【第15表】

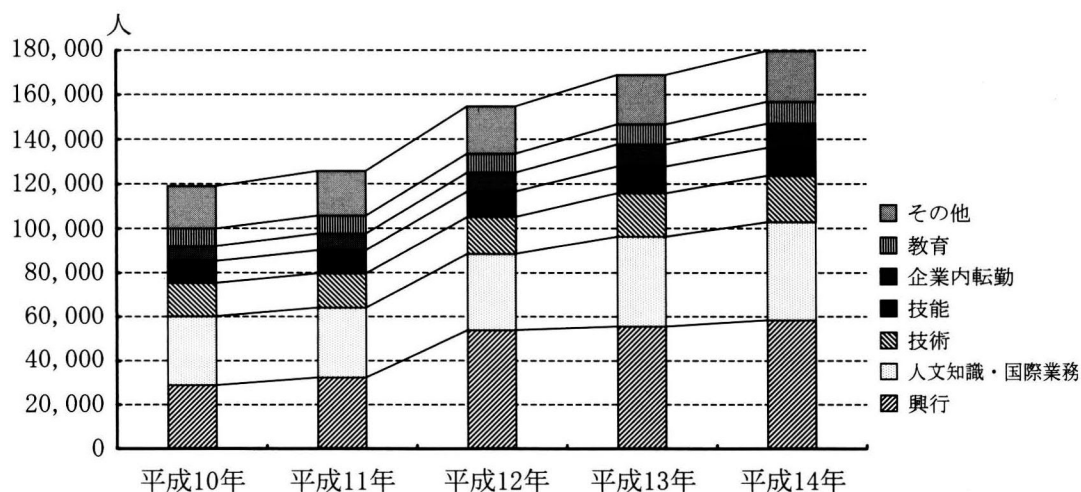
就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比・増減率	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	118,996	125,726	154,748	168,783	179,639	100.0	6.4
興行	28,871	32,297	53,847	55,461	58,359	32.5	5.2
人文知識・国際業務	31,285	31,766	34,739	40,861	44,496	24.8	8.9
技術	15,242	15,668	16,531	19,439	20,717	11.5	6.6
技能	10,048	10,459	11,349	11,927	12,522	7.0	5.0
企業内転勤	6,599	7,377	8,657	9,913	10,923	6.1	10.2
教育	7,941	8,079	8,375	9,068	9,715	5.4	7.1
教授	5,374	5,879	6,744	7,196	7,751	4.3	7.7
投資・経営	5,112	5,440	5,694	5,906	5,956	3.3	0.8
宗教	4,910	4,962	4,976	4,948	4,858	2.7	-1.8
研究	2,762	2,896	2,934	3,141	3,369	1.9	7.3
芸術	309	351	363	381	397	0.2	4.2
報道	373	361	349	348	351	0.2	0.9
医療	111	114	95	95	114	0.1	20.0
法律・会計業務	59	77	95	99	111	0.1	12.1

【第13図】

就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 —第16表・第14図—

—20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占める—

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から総数で女性が男性を上回っており、平成14年末では女性が男性を12万7,906人上回っている。

年齢別についてみると、20歳代が男女合わせて50万6,812人（27.4パーセント）と最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっており、20歳代及び30歳代で、外国人登録者全体の53.9パーセントを占めている。

男女別についてみると、20歳代の女性が15.3パーセントと最も多く、次いで30歳代女性、20歳代男性、30歳代男性の順となっている。

年齢・男女別の構成比を日本（総務省統計局の「平成14年10月1日現在推計人口」による）と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドは、いわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

【第16表】

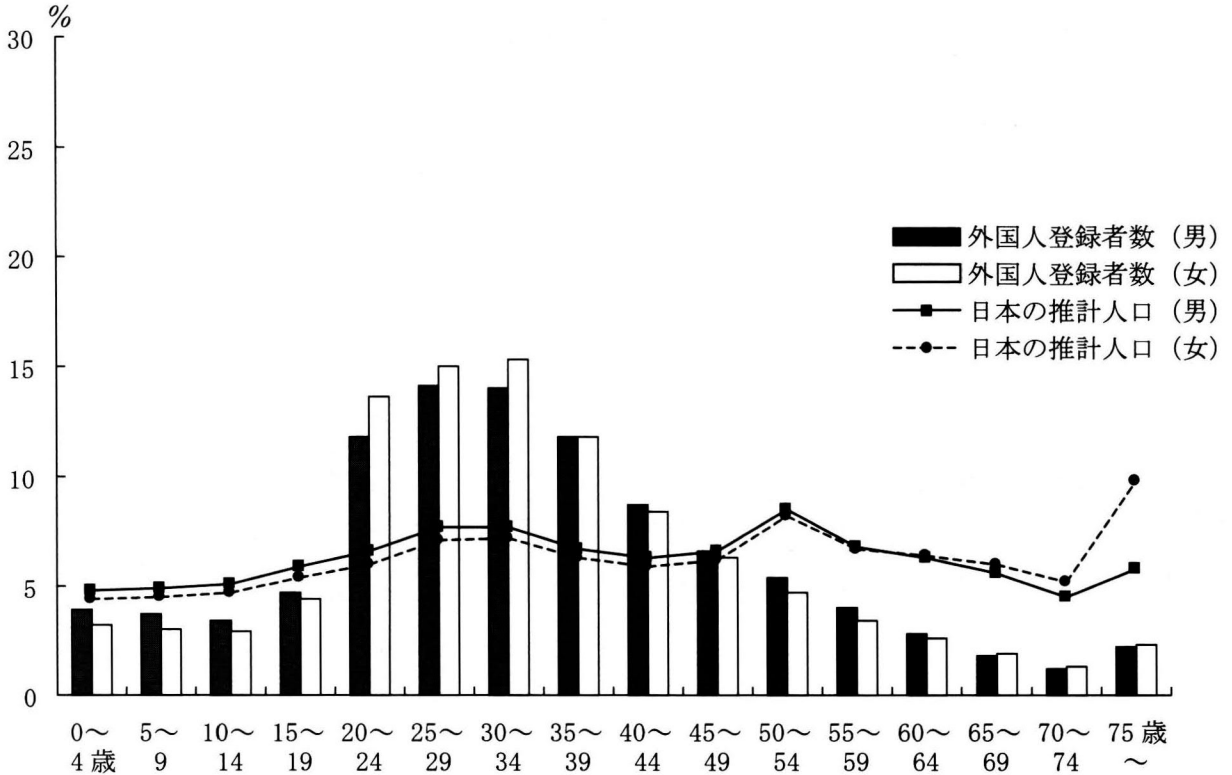
年齢・男女別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 齢	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	100.0	4.1
男	736,259	748,398	796,928	833,313	861,926	46.5	3.4
女	775,857	807,715	889,516	945,149	989,832	53.5	4.7
0～9歳 (男)	58,273	59,106	61,849	64,338	64,879	3.5	0.8
(女)	56,094	56,728	59,176	61,187	61,900	3.3	1.2
10～19歳 (男)	69,576	67,660	70,631	71,011	69,547	3.8	-2.1
(女)	67,215	66,178	69,787	71,367	71,510	3.9	0.2
20～29歳 (男)	183,677	183,043	198,718	211,813	223,279	12.1	5.4
(女)	209,763	214,853	249,390	268,129	283,533	15.3	5.7
30～39歳 (男)	189,273	194,821	207,058	216,705	222,224	12.0	2.5
(女)	201,820	217,127	240,077	257,395	268,517	14.5	4.3
40～49歳 (男)	108,813	111,673	119,188	124,896	132,080	7.1	5.8
(女)	111,213	116,712	126,556	135,478	144,979	7.8	7.0
50～59歳 (男)	67,535	71,193	75,860	78,629	81,429	4.4	3.6
(女)	64,618	68,014	72,313	75,802	79,876	4.3	5.4
60～69歳 (男)	31,703	33,155	35,332	37,449	39,620	2.1	5.8
(女)	34,865	36,667	39,415	41,829	43,959	2.4	5.1
70歳～ (男)	27,408	27,747	28,291	28,471	28,865	1.6	1.4
(女)	30,269	31,435	32,802	33,962	35,557	1.9	4.7
不 詳 (男)	1	0	1	1	3	0.0	200.0
(女)	0	1	0	0	1	0.0	-

【第14図】

平成14年末現在年齢・男女別外国人登録者数構成比



8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 —第15図—

—韓国・朝鮮は日本と類似。中国，ブラジル，フィリピン，ペルー，米国は，20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は，20歳から39歳までが突出—

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると，韓国・朝鮮は，各年齢層にほぼ平均化しており，日本と類似した構成となっている。他方，中国，ブラジル，フィリピン，ペルー及び米国をみると，割合に若干の相違があるものの，男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに，男女別に20歳から39歳までの占める割合を見ると，中国（男性64.7パーセント，女性68.7パーセント），ブラジル（男性53.1パーセント，女性52.1パーセント），フィリピン（男性52.3パーセント，女性81.0パーセント），ペルー（男性48.8パーセント，女性48.6パーセント），米国（男性52.0パーセント，女性44.4パーセント）となっており，特にフィリピン女性の割合が突出している。

【第15図】 平成14年末現在主要国籍別・年齢・男女別外国人登録者数構成比
 (折線は日本の推計人口の年齢・男女別構成比)

